

島田明夫教授著作目録

雑誌名	法学
巻	85
号	4
ページ	155-162
発行年	2022-03-15
URL	http://hdl.handle.net/10097/00134640

島田明夫教授著作目録

I 著書

【単著・編著】

1. 島田明夫『地域防災力の強化－東日本大震災の教訓と課題－』ぎょうせい、単著、全239頁、2017年7月
2. 島田明夫編著、2018年度・2020年度東北大学公共政策大学院ワークショッププロジェクトA『人口減少社会に対応したまちづくり法制に関する研究－東北大学公共政策大学院ワークショップの研究－』東北大学出版会、全250頁程度、2022年7月頃（予定）

【共著】

1. 福井秀夫・久米良昭・阿部泰隆・島田明夫他『定期借家権』新山社、第3章「アメリカ・イギリスの定期借家権」を担当（筆頭著者）、全453頁、執筆担当部分285～304頁、1998年3月
2. 住宅経済研究会監修・筆頭著者：島田明夫『新たな賃貸住宅の市場環境に向けて～定期借家権－英米の制度に学ぶ～』住宅産業新聞社、第1編「米国の民間賃貸住宅制度」・「第2編 英国の民間賃貸住宅制度」を担当、全145頁、執筆担当部分1～64、1998年5月
3. 福井秀夫・久米良昭・阿部泰隆・島田明夫他『実務注釈定期借家法』新山社、第1章「定期借家権の必要性と概要」・第2章「良質な賃貸住宅の供給の促進に関する特別措置法・逐条解説」・第3章「定期借家権に関するQ & A」を担当、執筆担当部分1～88頁、全240頁、2000年3月
4. 稲葉馨・高田敏文・島田明夫他『今を生きる－東日本大震災から明日へ！復興と再生への提言－3 法と経済』東北大学出版会、第3章「公共政策大学院における災害法制の研究と復旧・復興への提言」を担当、全351頁、執筆担当部分31～116頁、2013年1月
5. 平川新・今村文彦・東北大学災害科学国際研究所『東日本大震災を分析する2 震災と人間・まち・記録』明石書店、第7章「我が国災害対策法制の問題点と課題（災害応急対策）」を担当、全264頁、執筆担当部分156～166頁、2013年4月

6. ひょうご震災記念 21 世紀研究機構「国難」となる巨大災害に備える編集会議『「国難」となる巨大災害に備える』ぎょうせい, 6.6「復興まちづくり『恒久住宅への移行と復興まちづくり』」を担当, 全 645 頁, 執筆担当部分 456~465 頁, 2015 年 9 月
7. 不動産政策研究会『不動産政策研究 各論 I 不動産取引法務』, 3-11「東日本大震災と熊本地震における不動産市場の課題」を担当, 全 280 頁, 執筆担当部分 143~164 頁, 2018 年 7 月
8. 東北大学災害科学国際研究所『東日本大震災からのスタート 災害を考える 51 のアプローチ』東北大学出版会, 第 24 章「災害と法律」を担当, 全 225 頁, 執筆担当部分 106~109 頁, 2021 年 3 月
9. 室崎益輝・島田明夫・牧紀男他『令和 3 年度地域防災データ総覧—東日本大震災の居君を生かした防災・減災の取り組みに関する実務資料編—』消防防災科学センター, 第 I 部 (3)「地域防災力の強化の実践—東日本大震災の教訓を踏まえて—」を担当, 全 189 頁, 執筆担当部分 27~40 頁, 2022 年 2 月

II 論文

【単著】

1. 「受益者負担金制度の概要」下水道協会誌 20 巻 235 号 2~8 頁, 1983 年 12 月
2. 「有珠山の火山活動に伴う避難指示とカテゴリーに関する考察」近代消防 39 巻 1 号 72~78 頁, 2001 年 1 月
3. 「今後の下水道経営のあり方について」下水道協会誌 38 巻 468 号 4~13 頁, 2001 年 10 月
4. 「新しい時代に対応した下水道経営管理のあり方について」維持管理 21 巻 41 号 2~4 頁, 2002 年
5. 「世界の水処理市場と ISO の動向」維持管理 21 巻 42 号 2~4 頁, 2002 年
6. 「管路施設の適切な維持管理に向けて」下水道協会誌 39 巻 473 号 4~7 頁, 2002 年 3 月
7. 「硫化水素と管きょ内作業における安全管理対策について」下水道協会誌 39 巻 477 号 4~9 頁, 2002 年 7 月
8. 「世界の水処理市場の動向とわが国下水道の課題」環境システム計測学会誌 7 巻 4 号 29~36 頁, 2003 年 4 月
9. 「下水道の維持管理業務における民間活力の動向と将来展望」下水道協会誌

- 40 卷 489 号 12～16 頁，2003 年 8 月
10. 「閉鎖性水域における持続可能な水質保全のための排出枠取引モデルとポリシーミックス」東京大学博士（工学）学位論文 1～82 頁，2007 年 5 月
 11. 「環境リスク管理と環境法政策における課題に関する考察」法社会学 69 号 22～38 頁，2008 年 10 月
 12. 「不動産証券の活性化とまちづくり事業展開に関する考察」土地総合研究 17 卷 4 号 11～25 頁，2009 年 10 月
 13. 「下水道事業における戦略的事業展開とコスト縮減」月刊下水道 32 卷 14 号 4～8 頁，2009 年 12 月
 14. 「復旧・復興に係る法制度，費用負担，住宅政策の在り方」都市住宅学 81 号 41～46 頁，2013 年 4 月
 15. 「東日本大震災にみる災害対策法制の課題」消防科学と情報 112 号 10～17 頁，2013 年 4 月
 16. 「東日本大震災復興中政策に関わる第 1 次提言に関する報告」都市住宅学 87 号 203～204 頁，2014 年 10 月
 17. 「被災地が暗示する 10 年後の日本の姿」中央公論 2016 年 4 月号 150～156 頁，2016 年 3 月
 18. 「東日本大震災被災自治体等におけるヒアリングに基づく災害対策法制に関する政策提言と法改正・運用改善等の実績」法学 80 卷 2 号 113～226 頁，2016 年 6 月
 19. 「東日本大震災と熊本地震における仮設住宅から恒久住宅への移転の課題」都市住宅学 98 号 44～51 頁，2017 年 7 月
 20. 「居住誘導という考え方とその可能性について」都市住宅学 107 号 25～32 頁，2019 年 10 月
 21. 「被災自治体における災害救助法等の執行の実情と課題—避難所への物資の支援と仮設住宅を中心として」復興 23 号 3～13 頁，2020 年 3 月
 22. 「立地適正化計画によるエリア価値の変化と空家対策の推進策」季刊土地住宅学 2021 年春季号 2～7 頁，2021 年 4 月
 23. 「人口減少最大の被災自治体女川町の復興まちづくり」都市住宅学 114 号 97～101 頁，2021 年 7 月

【共著】

1. (共著)「下水道財政の課題とその財政のあり方」下水道研究発表会講演集 39 号 275～277 頁，2002 年

2. (共著)「下水道使用料を取り巻く状況及び今後の対応への一考察」下水道研究発表会講演集 40 号 292～294 頁, 2003 年
3. (共著)「経営指標にみる小規模下水道事業についての若干の考察」下水道研究発表会講演集 295～297 頁, 2003 年
4. (共著)「下水道管渠内維持管理作業における硫化水素発生要因に関する一考察」下水道協会誌 41 巻 496 号 95～101 頁, 2004 年 2 月
5. (共著:筆頭著者)「東京湾流域における持続可能な水質保全のための排出枠取引モデル」環境アセスメント学会誌 2 巻 2 号 45～54 頁, 2004 年 9 月
6. (共著:筆頭著者)「閉鎖性水域における持続可能な水質保全のためのポリシーミックス」環境アセスメント学会誌 3 巻 1 号 92～102 頁, 2005 年 1 月
7. (共著:筆頭著者)「霞ヶ浦流域における持続可能な水質保全のための都市・農村間の排出枠取引モデル」環境アセスメント学会誌 4 巻 1 号 65～76 頁, 2006 年 2 月
8. (共著)「東日本大震災復興住政策に関わる第 1 次提言」都市住宅学 85 号 71～73 頁, 2014 年 3 月
9. (共著)「東日本大震災復興住政策に関わる第 2 次提言」都市住宅学 94 号 67～74 頁, 2014 年 7 月

Ⅲ 講演・発表など

1. 「法と経済学から考える CO2 排出権取引制度の構想—ハイブリッド型排出権取引制度の提案—」法と経済学会全国大会 (2008 年度), 2008 年 7 月 5 日
2. 「Designing a CO2 Emission Trading Scheme from the Perspectives of Law and Economics—Proposal for a “Hybrid CO2 Allowances Trading Scheme”—」, 2008 年 9 月 20 日
3. 「法と経済学から考える CO2 排出権取引制度の構想—ハイブリッド型排出権取引制度の提案—」環境法政策学会学術年次大会 (2010 年), 2010 年 6 月 19 日
4. 「東日本大震災の実態に照らした我が国災害対策法制の課題」都市住宅学会第 19 回学術講演会メインシンポジウム『東日本大震災からの復旧・復興を展望する』, 2011 年 12 月 10 日
5. 「東日本大震災に照らした我が国災害対策法制の問題点と課題 (災害応急対策)」東北大学東日本大震災 1 年後報告会, 2012 年 3 月 11 日
6. 「復旧・復興に係る法制度, 費用負担, 住宅政策のあり方」都市住宅学会 第

- 19 回学術講演会メインシンポジウム『東日本大震災復興住政策の課題と提言』, 2012年11月30日
7. 「東日本大震災における復興法制と復興計画の課題」環境三学会（環境法政策学会・環境経済政策学会・環境社会学会）合同シンポジウム『津波防災地域の多元的復興を考える-5年目の課題と展望』, 2015年6月26日
 8. 「大規模災害における被災者支援のあり方-東日本大震災にみる災害対策法制の課題-」第12回都市防災研究協議会（政策）, 2016年6月13日
 9. 「東日本大震災後の10年を見据えて-東日本大震災にみる仮設住宅等の課題-」日本学術会議第一部夏季部会, 2018年7月29日
 10. 「人口減少社会に対応したまちづくり法制に関する研究」東北大学公共政策大学院特別セミナー『人口減少社会における東北地方まちづくりの最前線』, 2018年9月28日
 11. 「都市住宅政策は人口減少にどう向き合うべきか? -コンパクトシティの形成に向けて」都市住宅学会第27回学術講演会メインシンポジウム『都市住宅政策は人口減少にどう向き合うべきか? -コンパクトシティの形成に向けて-』, 2019年11月30日
 12. 「災害時における住居の保障」首都直下地震等大規模災害のセーフティネットとしての準公営住宅の国際比較研究, 2021年3月3日
 13. 「2000年有珠山噴火における対応と地元自治体との連携」内閣府『広域避難対策に係る地域グループ会合』, 2021年9月3日
 14. 「復興制度の現状の課題」世界地震工学会議関連イベント：市民公開講座『震災復興を考える～復興制度の現状の課題と未来への提言～』, 2021年9月26日

IV 座談会・編集・メディアなど

1. 岩田一政・J. ジェイムス・島田明夫・吉野直行, 「特別座談会『金融大改革は住宅市場にどのような影響をおよぼすか』」住宅総合研究センター主催, 『土地住宅経済』27号2~14頁, 1998年1月
2. 阿部泰隆・加藤雅信・島田明夫他「定期借家権による快適居住のまちづくり」自治研究74巻2号3~44頁, 1998年2月
3. 島田明夫・渡邊聡・木寺政良他「(社)全国上下水道コンサルタント協会 下水道技術座談会(1)『下水道事業の健全化に向けた方策』」『月刊下水道』26巻8号49~58頁, 2003年7月

4. 島田明夫・渡邊聡・木寺政良他「(社)全国上下水道コンサルタント協会 下水道技術座談会(2)『下水道事業の健全化に向けた方策』『月刊下水道』26巻9号49～58頁,2003年8月
5. 島田明夫・渡邊聡・木寺政良他「(社)全国上下水道コンサルタント協会 下水道技術座談会(3)『下水道事業の健全化に向けた方策』『月刊下水道』26巻10号33～43頁,2003年9月
6. 島田明夫・上田能之・臺健他「特集 新春座談会『補償コンサルタント業の変遷と今後の展望—補償コンサルタント登録規程制定20周年を迎えて』」用地ジャーナル13巻10号6～17頁,2005年1月
7. 島田明夫編『まちづくりの実態分析を踏まえ不動産証券化の活性化と多様な事業展開のための中小不動産事業者育成に関する調査検討報告書』,政策研究大学院大学,国土交通省受託研究,2009年3月
8. 島田明夫編『不動産取引の多様化を踏まえた不動産業従事者の資質の向上及び資格制度の在り方に関する調査検討報告書』,政策研究大学院大学,国土交通省受託研究,2010年3月
9. 島田明夫・高田光雄・中川雅之他「東日本大震災からの復旧・復興を展望する」都市住宅学会第19回学術講演会メインシンポジウム,2011年12月10日開催,都市住宅学76号71～77頁,2012年1月
10. 島田明夫・後藤謙次・寺島実郎他「東日本大震災復興支援共同通信TVフォーラム『地域再興と明日の日本を考える』」共同通信社主催,2012年7月28日放送
11. 島田明夫・平野達男他「BSフジ『平野達男復興相に問う 震災から1年半の課題』」フジTV主催(プライムニュース),2012年9月11日放送
12. 島田明夫・高田光雄・石坂公一他『東日本大震災復興住政策の課題と提言』都市住宅学会第21回学術講演会メインシンポジウム,2013回11月30日開催,都市住宅学84号51～64頁,2014年1月
13. 島田明夫・新井信幸・板垣勝彦他「東日本大震災の災害公営住宅計画の課題を検証する—岩手・宮城・福島を中心に—」都市住宅学会第21回学術講演会ワークショップ,2013年12月1日開催,都市住宅学85号94～105頁,2014年4月
14. 「東北大学リベラルアーツサロン『地球の成り立ちと地球環境問題に関する学際的検討』」河北新報社主催,2016年5月29日放送
15. 「みなし仮設無料終了後2割が家賃払って継続」朝日新聞紙宮城版『「復興」2017』,2017年2月26日

16. 「再建後の街縮小懸念」読売新聞, 2017年3月11日
17. 「災害と文明」聖教新聞, 2017年8月17日
18. 島田明夫・竹林昌秀・板垣勝彦「特別座談会 公共経営とPPP/PFI 公共経営政策におけるPPP/PFIの活用(上)」自治実務セミナー 666号2~13頁, 2017年12月
19. 島田明夫・竹林昌秀・板垣勝彦「特別座談会 公共経営とPPP/PFI 公共経営政策におけるPPP/PFIの活用(下)」自治実務セミナー 667号2~10頁, 2018年1月
20. 「NHK ニュース おはよう日本『東日本大震災関係』」, 2019年4月2日放送
21. 島田明夫・板垣勝彦・姥浦道生他「都市住宅学会第27回学術講演会メインシンポジウム『都市住宅政策は人口減少にどう向き合うべきか?—コンパクトシティの形成に向けて—』」, 2019年11月30日開催, 都市住宅学 109号 90~105頁, 2020年4月
22. 「復興日本 序章 コロナと災害(下) 進化する避難所」産経新聞, 2020年12月13日
23. 「チャージ『災害対策基本法改正: 避難情報』」東日本放送, 2021年5月20日放送

v ワークショップ報告書(主担当教員)

1. 2011年度ワークショッププロジェクトA最終報告書『東日本大震災に照らした我が国災害対策法制の問題点と課題に対する実証研究(災害応急対策)』, 2012年1月
2. 2012年度ワークショッププロジェクトA最終報告書『東日本大震災に照らした我が国災害対策法制の問題点と課題に対する実証研究II(災害復旧対策)』, 2013年1月
3. 2013年度ワークショッププロジェクトA最終報告書『東日本大震災に照らした我が国災害対策法制の問題点と課題に対する実証研究III(災害復興対策・災害予防対策)』, 2014年1月
4. 2015年度ワークショッププロジェクトA最終報告書『東日本大震災からの復興まちづくり法制に関する研究』, 2016年1月
5. 2018年度ワークショッププロジェクトA最終報告書『人口減少社会に対応したまちづくり法制に関する研究』, 2019年1月
6. 2020年度ワークショッププロジェクトA最終報告書『人口減少社会に対応

したまちづくり法制に関する研究Ⅱ』, 2021年1月